

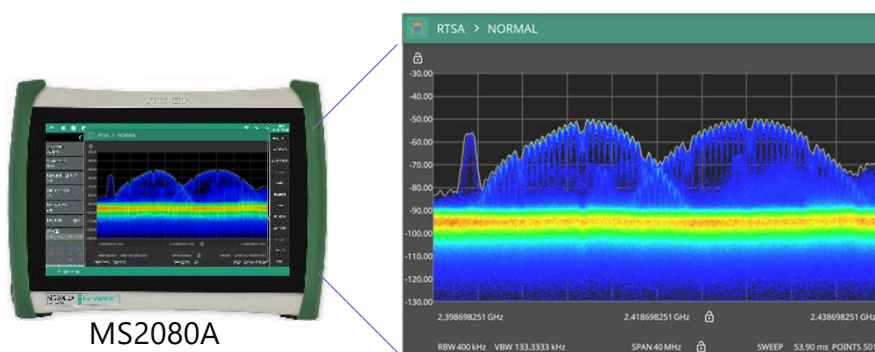
電波環境調査／干渉探索サポートキャンペーン

MS2080A フィールドマスタ
MS2090A フィールドマスタ プロ



リアルタイム スペクトラム アナライザをお求めやすく

アンリツのハンドヘルドスペクトラムアナライザ、MS2080AまたはMS2090Aのリアルタイム スペクトラム アナライザ (RTSA) オプションを大幅値引きいたします。また、同時に解析帯域幅オプションやカバレッジマッピングもご購入頂くと更に値引き率が大きく適用されます。この機会に是非ご検討ください。



RTSA

- 瞬時信号も捕捉
- 重なり合う信号も区別
- 解析帯域幅最大 110 MHz (MS2090A-0104)

➤ 対象製品と値引き率

- ✓ RTSAオプションをご購入される場合、同オプションを標準価格より**40% off**
- ✓ RTSAオプションと解析帯域幅拡張オプションを同時にご購入される場合、これら2つのオプションを標準価格より**45% off**
- ✓ RTSAオプションとカバレッジマッピングオプションを同時にご購入される場合、これら2つのオプションを標準価格より**45% off**
- ✓ RTSAオプションと解析帯域幅オプションとカバレッジマッピングオプションを同時にご購入される場合、これら3つのオプションを標準価格より**50% off**

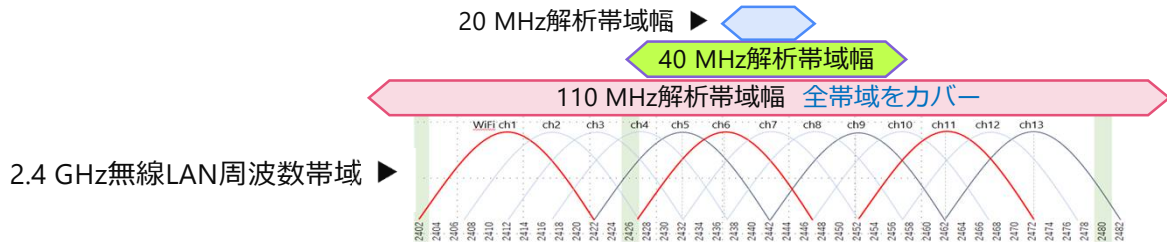
➤ キャンペーン期間

2024年11月1日～2025年3月末日ご発注分まで

解析帯域幅 オプション (MS2080A-0102, MS2090A-0103, MS2090A-0104)

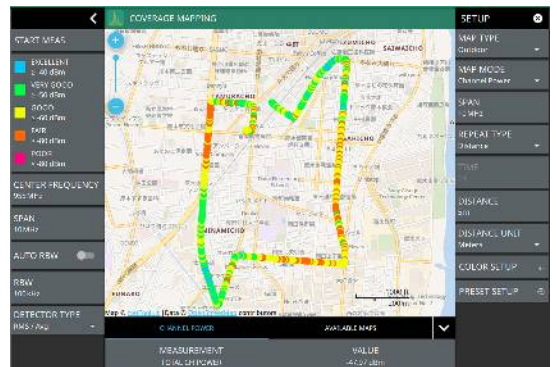
解析帯域幅オプションは、MS2080AやMS2090AのRTSA解析周波数幅を広帯域化するものです
これにより、より広いスパン幅設定が可能になります

- MS2080A-0102 : MS2080Aの標準解析帯域幅 20 MHzを 40 MHzへ拡張します
- MS2090A-0103 : MS2090Aの標準解析帯域幅 22 MHzを 55 MHzへ拡張します
- MS2090A-0104 : MS2090Aの標準解析帯域幅 22 MHzを 110 MHzへ拡張します



カバレッジマッピング オプション (MS2080A-0431, MS2090A-0431 (別途opt.0031が必要))

- カバレッジマッピングオプションは、屋外で電波強度を測定しながら移動、測定器画面上に表示された地図上に電波強度のヒートマップを作製します
- 取得したデータは、kmlファイルやCSVファイルとして保存できるため後でPC上のデータ確認も容易です
- 測定は、チャンネル電力やRSSIを選択可能
- タッチパネルを活かした屋内マッピングもできます



MS2080A フィールドマスタ



ハンドヘルドスペアナの普及モデル

- 9 kHz ~ 4 GHz, 6 GHz
- 高速掃引、多機能な ベーシックスペクトラムアナライザ
- リアルタイムスペアナ実装可能、帯域幅最大40 MHz
- 電界強度測定
- カバレッジマッピング
- 波形RECORD/Playback機能など豊富なデータ保存

MS2090A フィールドマスタ プロ



ハンドヘルドスペアナの最高峰モデル

- 9 kHz ~ 9 GHz, 14 GHz, 20 GHz, 26.5 GHz, 32 GHz, 43.5 GHz, 54 GHz
- 高性能ハンドヘルドスペクトラムアナライザ
- リアルタイムスペアナ実装可能、帯域幅最大110 MHz
- カバレッジマッピング
- 波形RECORD/Playback機能など豊富なデータ保存
- タッチパネルで、スマートフォンのような直感的操作が可能

本資料は、記載内容をおことわりなしに一部変更する場合があります。
また、各測定画面例の数値結果等は保証される値ではありません。規格値はカタログ/データシートをご覧ください。



URL: <https://www.hodaka.co.jp/>

本社: 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-12-12
新横浜IKビル 9F TEL:045-595-9394
拠点: 横浜営業所、厚木営業所、東京営業所
名古屋営業所、三重営業所、浜松営業所
関西営業所、京都営業所、岡山営業所

アンリツ株式会社

<https://www.anritsu.com>

通信計測営業本部 営業推進部
TEL: 0120-133-099 / FAX: 046-296-1248
E-mail: SJPost@zy.anritsu.co.jp

弊社提供の資料類は、第三者への移転、輸出及び国外持出しの際には、「外国為替法及び外国貿易法」により日本政府の輸出許可や役務取引許可を必要とする場合があります。また、米国の「輸出管理規則」により、米政府の再輸出許可を必要とする場合があります。法令に定められた要件に従ってお取り扱いいただきますようお願いいたします。